

令和4年度 まちづくり井戸端会議提案検討一覧

対応記号 ⇒ ○予算化 △検討継続 ■その他 ☆業務改善 ×困難

提案事業名	対応	提案内容	検討結果
空き家等流動化事業 (仮称)	△	①空き家を町が借受け、住宅リフォームとセットで移住希望者に貸出。 ②貸店舗利用促進として、水回りを1階店舗部と2階住居部で分ける工事に助成してはどうか。 ③定住促進住宅を入居者が買い取りできる仕組みの導入 ④空き家利活用に専門家が間に入る仕組み ⑤施設入居者などの空き家を担保に、生活費や福祉サービス費に充てる資金を貸し出す制度を創設するとともに、移住・定住者にその住宅を貸出す仕組みを作りたい。	①～②においては、今後、先進事例を参考にしながら、美瑛町らしい制度設計について関連部署と共に検討を行います。 ③は入居されている方々より定住促進住宅を買い取りたいといった希望の方々もおりますが、①や②の制度設計の確立前等に売買を可能とすることは困難なため、①②と平行させながら検討します。 ④⑤については空き家対策の関係部署にて、どのような仕組みづくりができるか検討します。
コミュニティの維持形成	☆	(役場窓口で町内会への加入案内があるが・・・) ○さらなる町内会加入促進と(できれば)町内会役員就任のすすめ ○防災上や安否確認の観点から、どのような人が周りで生活しているか把握し、また、移住された方々が孤立しないようなコミュニティ維持形成に寄与するため、移住同期会などを移住定住促進協議会で企画する。	①町内会等は任意団体であることから、加入を強制することは難しいですが、住宅関係の助成要件に「町内会への加入意志を持つもの」といった要件を盛り込むことを検討します。 ②移住同期会については、移住定住促進協議会内にさまざまな活動をしているグループも発生していることから、開催について協議会に働きかけを行います。
定住支援 (住んでいる人を外に出さない施策)	☆	○奨学金支援制度のさらなる周知。 ○町内出身者で町内事業者へ就業している(する)人への支援。(優良後継者、新規起業家への報償はあるが)	JAや商工会へのチラシ配布を継続し、さらに転入時に案内できるよう情報提供を強化しています。
美瑛町の合同企業説明会	△	○合同企業説明会の開催(大都市圏、近郊含め)	求人情報の提供については、町HPや令和5年3月号から広報紙への掲載に取り組みながら発信強化に努めています。このような中、合同説明会の実施に当たっては、より多くの事業所からの協力が必要であることから、今後も各事業所と連携しながら、要望が多くなるようであれば事業化の検討を図ります。
びえいユニバーシティ (仮称)	■	○北欧のシステムを取り入れた「大人の学校」を開設、美瑛独自の大人の学校的な場により、関係人口の創出・拡大を目指す。 ○手話サークルやスマホ移行のサポート、福祉(障がい者教育)学科やアート学科、起業学科など多機能なもの。 ○高齢者、子ども、若年層がふらっと立ち寄れる場所としても機能。	多岐に渡る学びと幅広い年齢層の町民が集える場として、非常に有益な場であると考えられます。先進事例なども参考とし、まずは令和4年度から会員限定ではありますが移住定住促進協議会で月1回のサロンを人が集える場として開催していますので、そのサロンを起因として人が繋がり趣味等から人々のサークルがより創出され、会員だけではなく輪に広がっていくことで、大人が学べる場の創造に繋がっていくものと期待しています。
障がい者の観光を後押しする 施策の推進	×	○観光業者は、障がい者にもわかりやすい表示・掲示を心がけ、また、観光業者にも喜びの場を作る。 ○手話ガイドの派遣、育成。 ○観光基本条例にその精神を盛り込む	各事業者は個々に対応しているものと思われませんが、具体的内容の要望をいただくことで、各所に情報提供は可能です。条例については、町民と観光事業者および観光客が協力して持続可能な観光目的地を目指す全体の指針として制定しており、具体的な事項は今後の取り組みの中で必要に応じて規定などの制定を検討します。
地域おこし協力隊定着促進事業 (仮称)	△	○地域おこし協力隊各々の目的ややりたい事を明らかにする。広報等。 ○町民との交流機会の創出。 ○事業継承含め、民間事業者が必要とする人材を地域おこし協力隊として募集・採用する。	①隊員とその活動については広報紙などを活用しながら紹介します。また定期的に開催している協力隊のミーティングを活用しながら町民との交流機会が創出できるよう検討します。 ②事業継承に関する商工会のニーズ調査によると、一部の事業者の方が前向きに検討したいと興味を持たれていることが分かりました。この結果を踏まえ、どのような取組が有効であるか事業化に向けて検討します。農業分野では、後継者を求める農家に新規就農希望者が農業支援員として着任し、事業継承するかたちで新規就農するスキームを検討しています。
デマンド交通実証事業 (仮称)	■	○事業参加者を募集してタブレットを配布し、高齢者等が自ら予約し、呼び出しでき、且つ安価に町内を移動できるようなデマンド交通をモデル的に実証運航する。	デマンド交通は交通弱者に対する一つの選択肢として有益と考えられますが、既存のサービス(ハイヤー券、スクールバス、ひまわりバス)との兼ね合いを含め、美瑛町らしい制度設計には多方面からの検討が必要であり、現状では検討不足なことから引き続き協議・検討します。